

事務事業名	納税啓発推進事務	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 各単位組合や町内会が行う税に関する啓発活動について納税啓発活動報償を支出する。 また納税組合連合会に補助金を支出し、納税啓発及び口座振替を推進する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 納税義務者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税意識の向上、納期内納税の推進</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 納期内納税の増(督促者の減小)</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動	回
② 啓発活動実施団体	団体
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 述べ納税義務者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 街頭啓発参加者数	人
② 中学生の税の作文参加数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 納期内納税件数	件
② 納期内納税率	%
③ 5期総合計画町税徴収率	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,873,290	1,848,278	1,839,000	1,839,000	1,839,000	1,839,000
	事業費計(A)	円	1,873,290	1,848,278	1,839,000	1,839,000	1,839,000	1,839,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2068	0.3000				
	人件費計(B)	円	1,608,814	2,339,386				
	トータルコスト(A+B)	円	3,482,104	4,187,664				
活動指標	① 回		4	4	4	4	4	4
	② 団体		119	118	118	118	118	118
	③							
対象指標	① 人		100,574	98,843	98,000	98,000	98,000	98,000
	②							
	③							
成果指標	① 人		8	8	8	8	8	8
	② 人		157	152	152	152	152	152
	③							
上位成果指標	① 件		72,358	66,582	66,000	66,000	66,000	66,000
	② %		90.7	93.4	93.5	93.5	93.5	93.5
	③ %				99.0	99.0	99.0	99.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 納税貯蓄組合は全国的に減少傾向にある。十勝管内でも全市町村にあった納税貯蓄組合連合会は解散が進み、現存するのは芽室町のみである。 芽室町ではH26年度に名称を「納税組合」と変更し、主に啓発活動を行っているが近年、農村部における世帯数の減少や構成員の高齢化等による単位組合の解散により総数は減少傾向である。また実施主体の町内会への移行がみられ、今後もこの傾向は続くと思われる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 担い手不足等から単位納税組合の解散が予想されることから、納税啓発活動の実施主体を町内会等組織へ移行するか、町で実施するか納税組合と協議していく。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	国保税滞納徴収事務		所属部門	税務課 納税係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成27年度からは各使用料等と徴収を一元化している。また、当該事務の一層の適正化及び効率化を図るため、平成29年度から債権管理条例が施行されている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

滞納処分の強化、督促→催告→給与・預貯金等の調査→差押・執行停止を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.6189	0.6400			
		人件費計(B)	円	4,814,773	4,990,689			
		トータルコスト(A+B)	円	4,814,773	4,990,689			

事務事業名	収納事務(各種税・手数料等)	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町税納付の消込確認
2. 対象(何を対象にしているか) 納税義務者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納期内納税の推進
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 税収の安定確保により、財政運営の健全化に結び付ける

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 納付件数	件
② 督促状発布件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① のべ納税義務者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 納付内納付率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町税収納率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	111,750	111,750	111,000	111,000	111,000	111,000
	一般財源	円	403,928	563,919	570,000	570,000	570,000	570,000
	事業費計(A)	円	515,678	675,669	681,000	681,000	681,000	681,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	1,3791	1,8400				
	人件費計(B)	円	10,728,798	14,348,232				
	トータルコスト(A+B)	円	11,244,476	15,023,901				
活動指標	①	件	101,106	98,843	98,000			
	②	件	7,440	4,738	4,400			
	③							
対象指標	①	人	101,106	98,843	98,000			
	②							
	③							
成果指標	①	%	90.7	93.4	93.5			
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	98.9	99.1	99.1			
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 滞納処分の強化により、町全体の収納率は昨年と比べ上昇。 また、公金徴収一元化により滞納者の状況に応じた納付額の配当を行っているため、使用料等への配当が多くなり、税の収納率低下も想定される。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 経済的要因に大きく左右されるが、口座振替の推進、滞納処分の強化、電話・文書による催告などにより、納期内納付率及び収納率の向上は幾分認められると思われる。
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	町税等滞納徴収事務	所属部門	税務課 納税係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

滞納処分の迅速な執行により、収納率の上昇・滞納繰越額の減少となった。
今後、経済状況次第で、滞納者の増減は変化する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

滞納者の増減かわらず、督促→催告→給与・預貯金の調査→差押・執行停止を実施していく。
滞納にならないう、増えないように、現年度の早い時期から定期的に着手する。
また、滞納額全体の把握と生活状況に応じた納付計画の提案をしていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	310,091	276,763	298,000			
		一般財源	円	4,899,249	5,540,240	5,613,000	0	0	0
		事業費計(A)	円	5,209,340	5,817,003	5,911,000			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5			
		人工数(業務量)	人工	2,0920	2,2500				
		人件費計(B)	円	16,274,850	17,545,392				
		トータルコスト(A+B)	円	21,484,190	23,362,395				